

第九十回帝國議會 衆議院 所得稅法の一部を改正する等の法律案外二件委員會會議錄(速記)第八回

付託議案

所得稅法の一部を改正する等の法律案(政府提出)

臨時租稅措置法を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

昭和二十一年八月十五日(木曜日)午前十四時四十八分開議

出席委員

委員長 吉米地義三君

理事 殿田 孝次君 理事 深津玉一郎君

理事 宮澤 才吉君 理事 松永 義雄君

理事 山崎 常吉君

小川原政信君 河原田 巖君

片岡伊三郎君 上林山榮吉君

坂本 實君 田中 實司君

寺尾 豐君 飯島 祐之君

寺田 榮吉君 加藤 高藏君

松岡 運君 寺島隆太郎君

川島 金次君 神原 千代君

玉井 潤次君 林田 哲雄君

米山 久君 橋本 二郎君

原尻 東君 鈴木 憲一君

增井慶太郎君 野村 ミス君

八月十三日委員山下ツ子君辭任ニ

付其ノ補闕トシテ野村ミス君ヲ議

長ニ於テ選定シタ

八月十四日委員江川爲信君及比武

藤嘉一君辭任ニ付其ノ補闕トシテ

寺田榮吉君及比武島隆太郎君ヲ議

長ニ於テ選定シタ

出席國務大臣

內務大臣

大藏大臣

出席政府委員

內務事務官

內務事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

大藏事務官

本日ノ會議ニ付シタ議案

所得稅法の一部を改正する等の法律案(政府提出)

臨時租稅措置法を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案(政府提出)

法律案、地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案、此ノ

三案ヲ一括議題トシテ討論ニ付シ

マス、討論ハ通告順ニ依リマシテ

之ヲ許シマス——殿田孝次君

○殿田委員 私ハ日本自由黨ヲ代

表致シマシテ、只今議題トナツテ

居リマス所得稅法ノ一部ヲ改正ス

ル法律案、臨時租稅措置法ノ改正

案竝ニ地方稅及ビ地方分與稅法ノ

一部ヲ改正スル法律案ニ對シマシ

テ、簡單ニ其ノ見解ヲ披瀝シタイ

ト思ヒマス、元來我ガ日本自由黨

ノ租稅ニ關スル根本的ナ主張ト致

シマシテハ、國民ガ各々其ノ所得

ノ分ニ應ジテ國家ニ納稅ノ義務ヲ

果シ、且ツ國家經營ニ參畫貢獻ス

ルト云フノデアリマシテ、是ガ即

チ民主主義ノ日本ヲ建設スル基礎

ヲナスモノデアルト私ハ信ジテ居

リマス、特ニ戰ヒニ敗レマシタ日

本ヲ救ヒ、新シイ平和國家、民主

主義ノ日本ヲ再建スル爲ニハ、戰

争中ニ言ハレタトハ又別ノ意味ニ

於テ、國民ノ總力ヲ結集シナケレ

バナラヌト考ヘマス、我々ガ國家

再建ノ基本法タル新憲法ニ於テ

モ、國民ノ納稅義務ヲハツキリ規

定センコトヲ主張スルノモ、此ノ

意味ニ外ナラナイノデアリマス、

近時一部ノ政黨ニ於テハ官吏ノ俸

給ハ大ニ値上シロ、租稅ハ納メ

ナクトモ宜シイト云フ風ナ無責任

ナ主張ヲ敢テシ、國民大衆ニ媚ビ

ントスルヤウナ傾向ガアリマスノ

ハ、我ガ黨トシテハ斷ジテ執ラザ

ル所デアリマス、唯、併シ國民ガ

總テ納稅ノ義務ヲ果シ、國家經營

ノ權利ヲ持タナケレバナラヌガ、

ソレハ飽クマデ擔稅能力ノ分ニ應

ジテノ問題デアリマシテ、換言シ

マスナラバ、租稅ハ金持ニ重ク貧

乏人ニ輕クト云フ社會政策の原則

ノ上ニ立ツテノコトデナクテハナ

ラナイノデアリマス、特ニ農工商

其ノ他ノ勤勞所得階級ニ對シテ

ハ、成ベク負擔ノ輕減ヲ圖ルト云

フノガ政治ノ要諦デナクテハナラ

ヌト考ヘマス、此ノ見地ニ立チマ

シテ今回ノ所得稅法ノ一部改正案

ヲ見マスノ、資産所得ニ於テ比

較的重ク、勤勞所得ニ對シテハ輕

ク改正サレントシテ居リマスガ、

是ハ我ガ黨ノ從來ノ主張ト一致ス

ルモノデアリマスガ、最近ノ「イ

ンフレ」進行過程ニ於ケル物價高

ノ現狀ニ於テ、分類所得稅中ノ勤

勞所得稅ニ付テハ、其ノ基礎控除

額月二百圓ヲ其ノ儘ニ据置カレテ

其ノ稅率ニ於テモ「パーセント」

ノ引上ヲ行ハントスルノハ、我ガ

黨ノ主張トハ必ズシモ一致シテ居

ナイノデアリマス、ソレハ前内閣

ガ設定シマシタ五百圓生活ノ枠ト

モ矛盾致シマスルシ、且ツ今議會

ニ提出サレテ居リマスル生活保護

法ニ於ケル五人家族二百五十圓ノ

支給ガ最低生活ノ限度ヲ示シタモ

ノデナイト致シマシテモ、其ノ間

論議ノ餘地ハ十分アルト考ヘマ

ス、其ノ他酒稅、織物消費稅、物

品稅等ノ間接稅ノ改正ニ付テモ勞

働者農民等ノ低額所得者ノ生活ヲ

擁護セントスル我ガ黨ノ政策ト矛

盾スル點モ可成リ多イノデアリマ

ス、併シ一方財政上ノ要求ハ敗戰

ト云フ冷酷ナ現實ヲ通ジマシテ、

洵ニ切實ナモノガアリマス、且ツ

「ボツダム」宣言ヲ履行シナケレ

バナラヌト云フ今日、軍需補償ノ

打切ヤ、財産稅ノ徵收等、日本ノ

經濟革命ガ將來ニ來ラントシ、現實

ニ我ガ經濟界ハ極度ニ混亂動搖シ

テ居リマス、其ノ際、今直チニ稅

制ノ根本的改革ヤ大幅ノ減稅ハ到

底求ムルコトガ出來ナイノデアリ

マス、其ノ間ノ事情ニ付テハ、責

任アル政治家ナラバ能ク事情ヲ諒

トセラレラダラウト私ハ考ヘマ

ス、否寧ろ増稅ガ此ノ程度ニ止マ

ツタコトニ付テハ、現内閣ノ功績

トシテ或ル程度マデ成功シタモノ

ダトモ考ヘルノデアリマス、我ガ

黨ハ近ク斷行スルト政府ガ國民ニ

公約セラレテ居ル拔本塞源のナ稅

制ノ整理ニ於テ、我ガ黨ノ政策綱

領方全面的ニ實現スルコトヲ前提ト致マシテ、今日ノ増稅案ニ對シマシテハ、其ノ骨格ニ於テ賛成ノ意ヲ表スルモノデアリマス、地方稅並ニ地方分與稅ノ改正ニ付キマシテモ、民主主義日本ノ建設ノ爲ニハ、地方自治ヲ強化擴充スルコトガ絕對ニ必要デアリマシテ、ソレガ爲ニハ、地方ニ獨立シタ確平タル財源ヲ附與シナケレバナラヌト云フコトハ自明ノ理デアリマス、仍テ地方還付稅配付稅ヲ根本的ニ改廢シナケレバナラヌコトハ當然デアリマスガ、此ノ點ニ付テモ政府ハ我ガ黨ノ主張ヲ十分諒解サレ、近ク斷行スル稅制整理ニ於テ臨時租稅措置法ト共ニ根本塞源のナ改正ヲ行フコトヲ言明サレテ居ルノデ、我ガ黨ハ此ノ際藉スニ時白ヲ以テシ、茲ニ以上政府提出ノ改正案全部ニ對シマシテ、大體原案ヲ支持シヨウトスルモノデアリマス、唯遊興飲食稅中ノ飲食稅ニ關スル部分ニ關シマシテハ、政府當局モ是ガ惡稅タルコトヲ認メ、且ツ戰爭終了ト共ニ廢止スルコトヲ公約サレテ居ルノデアリマスカラ、我ガ黨トシテハ、茲ニ修正案ヲ提出シ、國民大衆ノ負擔ヲ輕減シヨウトスルモノデアリマス、即チ政府案ニ示サレタル飲食稅ノ免稅點ヲ十月ヨリ物價ノ現情ニ綜合シ三十圓ニ引トゲ、隨テ之ニ關聯スル所ノ旅館「ホテル」等ノ宿泊料ニ付キマシテモ、免稅點ヲ十二圓ヨリ十五圓ニ——是ハ洋

式ノ場合デアリマスガ、日本旅館ニ付テモ二十圓ヲ四十圓ニ改正セントスルモノデアリマス、此ノ飲食稅ノ輕減ニ依ツテ地方ハノ分與稅モ相當額減ルノデ、此ノ際我ガ黨トシテハ民主主義ノ根本的理念ニ徹シマシテ、中央ニ薄ク地方ニ厚クト云フ原則ノ下ニ、政府改正原案ノ增收ヲ保持スル爲ニ、地方ノ財源ヲ確保スル爲ニ、政府原案ノ地方分與率ヲ修正セントスルモノデアリマス、其ノ修正案ヲ茲ニ說明致シマス

所得稅の一部を改正する等の法律案の一部を次の通り修正する

第十七條中第二條第三項の改正規定の次に次のやうに加へる

第三條中「十圓」を「三十圓」に、「十二圓」を「十五圓」に、「二十圓」を「四十圓」に改める。

次ニ

地方稅法及び地方分與稅法の一部を改正する法律案の一部を次の通り修正する

地方分與稅法第二條第二項の改正規定中「百分ノ三十・四二」を「百分ノ三十四・七九」に改める

同法第六條第一項の改正規定中「百分ノ三十・四二」を「百分ノ三十四・七九」に改める

同法第四十七條第三項の改正規定中「百分ノ三十・四二」を「百分ノ三十四・七九」に「昭和二十一年度ニ於テハ百分ノ三十九・

五一、昭和二十二年年度ニ於テハ百分ノ三十一・四二」を「昭和二十一年度ニ於テハ百分ノ四十二・一六、昭和二十二年年度ニ於テハ百分ノ三十五・九四」に改める。

同法第四十八條第三項の改正規定中「百分ノ三十・四二」を「百分ノ三十四・七九」に、「昭和二十三年年度分ニ付テハ百分ノ三十・四三」を「昭和二十三年年度分ニ付テハ百分ノ三十二・四七」に改める。

以上ヲ以テ大體私ノ修正案ヲ表明致シマシタ、而モ私ガ今提出致シマシタ此ノ修正案ヲ實施スル時ニハ、是ト並行シテ現在内務省指令トシテ施行サレテ居リマス國民飲食ノ梓、即チ限界價格ヲ、總額ニ於テ三十圓ヲ五十圓ニ改メデ賈ヒタイ、五圓ト限ラレテ居ツタモノヲ十圓ニ、飲物ノ三圓ヲ五圓ニ引上ゲラレコトヲ、内務當局ニ要求スルノデアリマス

最後ニ私ガ一言シタイノハ、石橋大藏大臣ハ今日出席サレテ居リマスガ、今回ノ増稅ノ提案ニ付テ、其ノ說明中ニ、經濟界ノ變動ニ對處シ、社會情勢ノ變化ニ應ジテ、負擔ノ平衡ヲ圖ル爲ニ、稅法ヲ整備スルノダト言ハレマシタガ、私ハ法律ノ整備モ必要デアリマスケレドモ、要ハ之ヲ運用スル人ノ問題ダト考ヘテ居リマス、私ハ法ヲ運用ニ其ノ人ヲ得ルナラバ、頗ル簡單ナ法三章式ナ法律デ

モ宜イノデハナイカト考ヘルノデアリマス、今日日本ノ國情ヲ見マスルノニ、長イ間ノ戰爭ニ於テ、日本ノ經濟界ハ大變化ヲ遂ゲマシタ、社會情勢ガ、變シタト共ニ、國民ノ擔稅解ガ亦、變シタノデアリマス、此ノ國民ノ擔稅能力ニ應ジテ、各々負擔ノ平衡ヲ期スト云フコトハ、中々難カシイコトデアラウト私ハ考ヘマス、殊ニ戰爭中ニハ人手不足デ、且ツ稅務署ノ役人ナドノ待遇ガ極メテ冷薄デアツタ、其ノ結果所得額ノ決定ヤ其ノ他ノ稅額ノ決定ニ付テモ、頗ル不衡平ナ點ガアツタト信ジマス、日露戰爭當時ハ、鐵成金ヤ船成金ノ一部ノ人達ニ非常ナ變化ガアリマシタケレドモ、今日ハ長イ間ノ戰爭ノ結果、軍需成金ヤ統制成金、水膨レヤ燒タリ、或ハ又最近ノ情勢デハ關太リナドト云フモノモ出テ來マシタ、是等ノ新興所得階級ト言ヒマスガ、此ノ連中ノ所得ニ對シマシテ、稅務署ノ役人ノ現在ノ「スタッフ」デハ、果シテ公正ナ査定ガ出來ルカ、戰爭中ハ隨分無理モアツタヤウニ考ヘラレマス、併シハ人間ト云フモノハ兎角易キニ就ク習性ガアルノデアリマシテ、先ツ微レル所カラ徵ラウト云フヤウナ貢ギ取リ根性カラ、弱者イデミニナツタヤウナ例ガ澤山アルト思ヒマス、特ニ戰爭中低額所得者ハ、政府ノ苛斂誅求ヲ受ケテ隨分困ツタ例モ、澤山

開イテ居ルノデアリマス、政府ハ今日稅務署ノ現在ノ陣容デ、果シテ平衡ナ課稅ヲ期待スルコトガ出來ルカ、政府ハ今度ノ増稅案ニ於テ、百六十億ノ實收ヲ期待サレテ居リマスケレドモ、今日ノ稅務署ノ「スタッフ」デ、果シテ是ガ現實ニ微レルカドウカト云フコトニ對シマシテモ、私ハ非常ニ疑念ヲ持ツモノデアリマス、最近復員シテ來タ若イ稅務署ノ官吏ガ、會社ヤ商店ニ行ツテ、マルデ刑事被告人ニ對スル如ク、帳簿ヲ點檢シテ居ルヤウナ狀況ヲ屢ミ見ルノデアリマスガ、是等ノ稅務署ノ官吏、特ニ下級官吏ニ對スル再教育ト云フヤウナコトニ付テモ、政府ハドウ云フ風ニ考ヘテ居ルカ、政府ハ最近流行リモノノヤウニ行政整理ヲ言ヒ、人員淘汰ヲ叫ンデ居リマスケレドモ、私ハ課稅ノ平衡ヲ期ス意味カラ言ヒマスナラバ、寧ロ稅務署ノ官吏ナドハ、大イニ若イ有能ナ人ヲ採用シテ陣容ヲ建直シテコソ、眞ニ課稅ノ平衡ガ期セラレダラウト思フノデアリマス、千篇一律ナ、各省ノ「セクショナリズム」ニ則ル所ノ、所謂大引整理ナドト云フ風ナ從來ノ行キ方デナシニ、稅務署ノ役人ナドハ大イニツ新規採用ヲヤツテ賈ヒタイ、私ハ失業救済ノ意味カラモ此ノ點ヲ強調致シタイト思フノデアリマス以上要スルニ我ガ黨ト致シマシテハ、飲食稅ノ一部ヲ修正ス

ル外、之ニ關聯スル地方分與稅ノ一部ヲ修正スル、此ノ外ニ次ノヤウナ條件附デ以テ、大體政府ノ原案ヲ承認シヨウトスルモノデアリマス、條件ト云フノハ先ヅ第一ニ成ルベク早ク根本的稅制整理ヲ斷行シテ貰ヒタイ、第二番目ニハ、課稅ハ内外人ヲ通ジテ嚴重公平ニヤツテ貰ヒタイ、第三番目ニハ、飲食稅ハ次ノ機會ニ於テ撤廢シテ貰ヒタイ、此ノ三ツヲ條件ト致シマシテ、私ハ日本自由黨ヲ代表シマシテ政府ノ原案ニ賛成デアリマス

○苦米地委員長 宮澤才吉君
○宮澤委員 私ハ日本進步黨ヲ代表シテ、只今日日本自由黨代表委員カラ修正案ヲ提出サレタ譯デアリマスガ此ノ修正案ニ賛成スルモノデアリマス、先ヅ遊興飲食稅ノ免稅點ヲ引上ガルト云フコトニナリマス

ト云フコトニナリマス、地方分與稅ノ財源デアアル遊興飲食稅デアリマスカラ、直チニ之ニ影響シテ、地方分與稅力減額サレルト云フヤウナコトヲ憂ヘテ居ツタノデアリマスケレドモ、只今其ノ後ニ於テノ地方分與稅、或ハ還付稅ノ法律案ノ一部ヲ修正スルト云フヤウナ御意見デアリマシテ、此ノ修正方出來ルナラバ大體ノ點ニ於キマシテハ影響ガナイト云フコトデアリマスノデ、是ガ影響ガナイトスレバ、私ハ結構デアリマスカラ、之ニ賛成スルモノデアリマス、殊ニ又其ノ他

ノ關係ニ付キマシテハ、只今永々自由黨代表ノ委員カラ御述ベニナリマシタ趣旨ト同感デアリマスカラ此ノ修正案ニ賛成シ、其ノ他ノ改正稅法ニ對シテハ賛成スルモノデアリマス、以上賛成ノ意見ヲ述ベタ次第デアリマス

○苦米地委員長 川島金次君
○川島委員 私ハ只今議題ニナツテ居リマスル三案ニ對シ、社會黨ヲ代表シテ其ノ見解ヲ表明シ、一部修正ノ動議ヲ提出スルモノデアリマス、只今他ノ委員ノ方カラ、増稅ハ國民全體ガ分相應ニ負擔スルト云フコトガ當然ノコトデアアルト云フ御話ガアリマシタ、國民全體ガ分相應ニ稅ヲ負擔スル以上ハ其ノ稅ヲ課スル所ノ責任者デアアル政府當局ハ須ク其ノ國民ニ對シテ少クとも最低ノ生活ヲ保障スルト云フ一切ノ適切ナル施策ヲ講ズル責任ガアルト私ハ確信致シマス、吉田首相ハ會テ本會議ノ政府ノ施政方針ノ説明ニ於テナサレマシタ

演說中、國民生活ノ最低ヲ保障スルト言明致シテ居リマス、又更ニ石橋藏相ハ、會テ本員ガ本會議場ニ於テ五百圓生活ノ困難ト矛盾トヲ質シタコトニ對シマシテ、今日ノ國民生活ヲ五百圓ノ枠ヲ以テ律スルコトノ極メテ適當ナラザル旨ヲ認メタコトハ、私ノ記憶ニアル所デアリマス、然ルニ政府ハ組閣以來ノ民生安定ニ關スル諸言明ニモ拘ラズ、通貨ハ日ト共ニ膨脹ノ

一途ヲ辿ルノミデアリマシテ、又シテモ其ノ通貨ノ發行高ハ、今月ニ入ツテ既ニ六百億ニ垂ントシ、本年二月末前內閣ガ實施セル金融緊急措置令モ、何等其ノ効ナキ結果ト相成リ、更ニ今回再度ノ措置令ヲ斷行致シタノデアリマスルガ而モ今日、私共ノ見解カラ致シマ

スナラバ、此ノ情勢ヲ以テ推移致シマスレバ、年中ニハ通貨ノ發行正ニ一千億ニ迫ラントサヘ想像サレル次第デアリマス、斯クノ如キ通貨ノ幾何級數的ナ膨脹ハ、サナキタニ產業界ニ於ケル資本家、事業家ノ生産見送りヤ怠慢ト相俟ツテ、物資ノ生産ハ一向ニ抄ラズ、惡性「インフレーション」ハ益々其ノ深度ヲ加ヘヨウトシテ居ルノデアリマス、斯クテ國民生活

殊ニ少額ノ賃金ト俸給トヲ以テ生活スル勤勞階級ノ生活ハ愈々困難疲弊ヲ極メツ、アル有様デアリマス、斯クノ如キハ幣屋內閣以來、民生安定ニ關スル其ノ施策ヲ誤リタル結果トモ言フベキデアリマシテ、今日ノ民生ノ不安ト困難ノ責任ハ、正ニ敗戰以來ノ歴代政府ニアリト言ハネバナラヌト私ハ思フノデアリマス、即チ近クハ吉田首相ノ言明セル國民生活ノ最低保障モ、一片ノ空文ニ終ランカノ處ガアル、今や國內ニ於ケル勤勞階級ガ政府ニ對スル多大ノ失望ト強烈ナル反感ヲ極メ、遂ニハ全國所在ノ勞働組合ガ暴起シ、其ノ接ヲ一

ニスルガ如ク吉田內閣ノ退陣ヲ要求シツ、アルコト、亦當然ノコトト言フベキデアリマセウ、思フニ敗戰日本再建ノ基礎ハ實ニ產業經濟ノ急速ナル復興ニアリトハ、石橋藏相ノ言フ俸給モナイ事柄デアアルノデアリマス、而シテ産業ノ復興ハ勞働者勤勞階級ノ活動ニシテ明朗ナル生活力ニ基ク退マシク旺盛ナル生産ト勤勞ノ意欲ニ俟ツ所極メテ甚大ナルコトハ、是レ亦言フマデモアリマセウ、勞働者勤勞者ノ生活力ハ、其ノ賃銀ト俸給ノ收入如何ニ懸ツテ居リマス

ト、亦贅言ヲ要シナイノデアリマス、然ルニ我國勤勞階級ノ一人平均年所得額ハ僅カニ五千五百圓デアアルトハ大藏當局ノ言明スル所デアリマス、我國ノ勤勞階級ガ如何ニ劣惡ナ賃金收入ニ於テ遇サレテ居ルカラ之ニ依ツテ最モ難辯ニ物語ツテ居ルノデアリマス、之ニ依レバ一箇月ノ勤勞階級ノ收入平均額ハ僅カニ四百五十圓強デアリマス、今日ノ國民生活ハ、主食糧初メ一般生活必需品一切ヲ配給品若シタハ之ニ準ズル所ノ物ヲ以テ生活スルト致シマシテモ、一人平均賃金最低百圓ヲ要スルコトハ夙ニ當局ニ於テモ御承知ノコトト存

ジ上ゲル次第デアリマス、隨テ之ヲ一家五人ノ家族ト致シマスレバ配給品生活ニ於テスラ既ニ五百圓ヲ要スルノデアリマス、而モ今日ノ生活ハ配給品ノミヲ以テシテハ、斷ジテ勤勞ニ堪ヘル生活ハ不可能デアリマシテ、若シ假ニ食糧生活ニ於テ配給品ノミニ依存スルト致シマスナラバ實ニ人間的生活ト云フヨリハ寧ろ生物學的生活ヲ能ハナイト言ツテモ過言デナイノデアリマス、隨テ一家ノ生活ヲ支ヘ且ツ一家ノ支柱タル者明日ノ生産ニ精勵シ、明日ノ勤勞ヲ果サントスル時ハ其ノ生必物資ノ大半ヲ配給以外ニ於テ補給シナケレバ斷ジテ生活ガ不可能デアアルノデアリマス、而モ此ノ俸給タルヤ悉ク生活上ノ赤字デアリ、家計上ノ一大失調トナツテ居ルコトモ亦言フ

ヲ俸給タルヤ悉ク生活上ノ赤字デアリ、家計上ノ一大失調トナツテ居ルコトモ亦言フヲ俸給タルヤ悉ク生活上ノ赤字デアリ、家計上ノ一大失調トナツテ居ルコトモ亦言フヲ俸給タルヤ悉ク生活上ノ赤字デアリ、家計上ノ一大失調トナツテ居ルコトモ亦言フ

ヲ俸給タルヤ悉ク生活上ノ赤字デアリ、家計上ノ一大失調トナツテ居ルコトモ亦言フヲ俸給タルヤ悉ク生活上ノ赤字デアリ、家計上ノ一大失調トナツテ居ルコトモ亦言フヲ俸給タルヤ悉ク生活上ノ赤字デアリ、家計上ノ一大失調トナツテ居ルコトモ亦言フ

ヲ俸給タルヤ悉ク生活上ノ赤字デアリ、家計上ノ一大失調トナツテ居ルコトモ亦言フヲ俸給タルヤ悉ク生活上ノ赤字デアリ、家計上ノ一大失調トナツテ居ルコトモ亦言フヲ俸給タルヤ悉ク生活上ノ赤字デアリ、家計上ノ一大失調トナツテ居ルコトモ亦言フ

ツ、アル労働者、勤勞階級ノ負擔ハ將ニ空前ノ過重ヲ見ントシテ居ルノデアリマス、今ヤ小額所得階級ハ引續ク家計ノ失調ヲ預貯金ニ依ツテ補ヒ來リマシタガ、既ニ其ノ預貯金ヲスラモ全ク使ヒ果シ、或ハ衣類其ノ他ノ生活必需品ヲ質草トシテ、質庫ニ生活ノ一端ヲ求メ、或ハ是等ノモノヲ泣ク／＼賣リ拂ツテ辛ウジテ其ノ生活ヲ維持シテ居ル者ガ益々多キヲ加ヘテ居ル有様デアリマス、其ノ證據ニハ全國都市ニ於ケル所ノ公益質庫ノ利用者ハ勞働者ト俸給生活者ニ於テ其ノ九〇％ヲ占メ、而モ其ノ質草ハ概ネ衣料品デアリマスコトモ當局既ニ御承知ノコトト思フノデアリマス、是ガ爲メ勤勞者ノ中心ハ洵ニ遺憾ナガラ已ムニ已マレズ心ナラズモ好マシカラザル事件ヲ惹起シテ居ル事柄ガ新聞紙上ニモ傳ヘラレテ居ルノデアリマス、即チ其ノ一例ヲ中上ゲマスナラバ、國民學校ノ老教師ガ生活困難ノ爲ニ已ムニ已マレズ畑荒シタクトカ、治安ノ重要ナル任務ニ携ハル一官吏ガ食糧生活ニ困ツテ買出人ノ食糧ノ一部ヲハネタト云フ等々其ノ罪ハ洵ニ憎ムベキデアリマスガ、其ノ生活實相ヲ考ヘテ見マスナラバ一面洵ニ同情スベキデアリマシテ、斯クノ如キ現象ガ全國ニ現ハレテ居リマス云フコトハ、一ニ私ハ政府ノ民生安定ニ關スル施策ノ無能ノ結果ト言ハナケレバ

ナラスト思フノデアリマス、斯クノ如ク其ノ生活ニスラ困窮セル勞働階級殊ニ小額所得階級ニ對シテ如何ニ政府ノ言フ應分負擔ノ原則トハ言ヒナガラ依然トシテ百分ノ十八ヲ課税シ來リ、剩ヘ今回ノ如ク百分ノ二十ニ増率セントスルガ如キハ勤勞階級ノ生活ヲ無視シタ冷酷ナ手段ト言ハナケレバナラヌノデアリマス、斯クノ如キハ勤勞階級ノ生活ヲ一層壓迫スルモノデアリマシテ、遂ニハ勤勞生産ノ意欲ヲ阻ムコト是ヨリ甚シキハナイト云フコトヲ私ハ惧レルノデアリマス、而モ政府ハ勤勞所得税ノ缺陷デアリ、財政上已ムヲ得ヌト唯其ノ一語ニ答辯ヲ繰返シテ居ルノデアリマスガ、私共ヲシテ言ハシムルナラバ政府ハ成程民間ニ依ル擬制資本ハ遂ニ兩三日前大手衛ヲ加ヘタノデアリマスガ、一方政府ハ我が日本ノ侵略主義的、帝國主義的ナ戰爭ノ遺物デアル所ノ一千四百億萬圓ニ上ル所ノ公債ヲ抱ヘ此ノ公債ニ對スル利拂ヲ認メ、税金ハ勿論利拂ヲ認メルトノ政策ヲ今日我々ノ前ニ示シタノデアリマス、此ノ公債ノ如キモ只今中上ゲマシタ如ク私共カラ言ハシムルナラバ此ノ公債タルヤ實ニ日本侵略主義、帝國主義ノ遺物デアルト斷言致シマス、茲ニ政府ガ手ヲ付ケズシテ日本ノ堅實ナル財政ノ再建ハ斷ジテ不可能デアルト私ハ思ヒマス、同時ニ勤勞所得税ニ斯ノ如

キ過重ナル負擔ヲ求メントスルコトハ、實ニ侵略戰爭ノ遺物デアアル大ナ國債ヲ抱ヘテ居ル結果デアリナイカト私ハ確信致スノデアリマス、敗戦日本ノ再建ハ産業其ノ他各般ノ事業ノ活潑ナル復興ニアリト致シマスナラバ、先ヅ何ヨリモ是等ニ携ル勤勞階級ノ切實ナル生活ヨリ來ル血ト汗ノ叫ビニ耳ヲ傾ケ、聊カナリトモ其ノ生活ノ苦痛ヨリ解放シ、之ニ依ツテ勤勞者ノ生産ト勤勞意欲ノ昂揚ニ資スルコト、即チ責任アル爲政家ノ務メデアルト申上ゲタイノデアリマス、而シテ是コソ我が國産業ノ復興ノ一大基調デアルト申上ゲル次第デアリマス、仍テ私ハ我が社會黨ヲ代表シテ所得税ノ免稅點ヲ年額六千圓ニ引上ゲル、即チ法律的ニ申シマスナラバ、第一條ノ所得稅法第十二條ヲ改正スル規定ノ次ニ、第六十條第一項中(二千四百圓)ヲ(六千圓)ニ改ム、第十七條第二項中(二千四百圓)ヲ(六千圓)ニ改ム、更ニ又第一條ノ所得稅法第二十一條第一項ヲ改正スル規定中第三號三種及第四號ヲ次ノヤウニ改ム、第三事業所得内種百分ノ十八、是ハ所謂自由勞働者ニ對スル課稅率デアリマスガ、今日ノ自由勞働者ノ重要性ハ多々益々其ノ度ヲ加ヘルモノデアリ、而カモ食糧ノ逼迫、生活難ノ加重ニ喘ギナガラ依然トシテ是等自由勞働者ニ對シテ過重ナル稅ヲ課スルコトハ

適當ナラズト云フ確信ヲ以テ此ノ改正ヲ致シタイト思フノデアリマス、更ニ第四勤勞所得百分ノ十八第一條ノ所得稅法第二十二條、第二項ヲ改正スル規定中(百分ノ三十)ヲ(百分ノ二十八)ニ改ム、第一條ノ所得稅法第七十二條第二項ヲ改正スル規定ヲ削ル、是ハ今ノ海外ニ居住シテ居ル同胞ニ對シテ其ノ同胞ガ我が國內ニ於テ給與ヲ受ケル場合其ノ給與ニ對シテ稅率ヲ過重ニ増加セントスル政府ノ原案デアリマスガ、私共ノ見解ハ之ヲ只今申上ゲマシタ如ク百分ノ三十二セントスルモノヲ從來ノ如ク百分ノ二十八ニ据置クコトガ最も適當デアルト確信致シテ此ノ改正ノ動議ヲ提出致ス次第デアリマス、會テ池田田主稅局長ハ、米英ノ例ヲ引イテ、「イギリス」ニ於テ「モ」アメリカ」ニ於テモ、勤勞所得稅ノ納稅者ハ非常ニ數ガ多ク、其ノ額モ極メテ高額デアルト説明サレマシタガ、私ガ最近入手致シマシタ情報ニ依レバ、英國ノ如キハ英國勤勞者ノ大半ハ、社會的ニモ、文化的ニモ、家庭生活ノ上ニ於テモ或ハ國民的立場ニ於テモ、戰勝國デアルダケニ、極メテ豐カナ條件ニ恵マレテ居ルト云フノガ實相デアリマス、然ルニモ拘ラズ英國ノ現内閣ハ本年四月ノ議會ニ於テ英國勤勞者、即チ戰爭中國家ノ爲ニ多大ナ血ト汗ト膏ノ犠牲ヲ拂ツ

タ勞働階級ヲシテ、二百萬人以上ノ所得稅解放ヲ斷行シタト云フコトヲ私ハ知ツタノデアリマス、我が國ノ勤勞階級ハ戰爭中必勝ノ信念ヲ強制サレ、アリト凡ユル惡條件ニ拒マレツ、所謂愛國ノ一念カラ其ノ膏ト其ノ血ト其ノ汗トヲ擲リ續ケテ參ツタノガ我が國ノ勞働階級ノ實體デアリマス、而モ悲シムベキ敗戦ノ結果ニ至リ、尙ホ其ノ上ニ、戰爭中ノ多大ナル犠牲ノ上ニ、更ニ又次々ト新タル稅法ガ改正セラレ、所謂過重ナル稅ガ次々ト負擔ニ掛ツテ參リマスルト云フヤウナコトハ、勞働階級ナラズトシテモ、之ニ對スル何等カ適切ナル施策ヲ講ズベキコソガ、繰返シテ申シマスガ、所謂日本經濟産業復興ノ私ハ一大基調ナケレバナラスト思フノデアリマス、斯様ナ意味合ヒニ於キマシテ、以上ノ修正動議ヲ提出致ス次第デアリマス、尙ホ此ノ際、只今自由黨カラ提案ニナリマシタ地方稅ノ問題並ニ飲食稅ノ問題中、飲食稅ノ免稅點、即チ三十圓、宿泊料ノ十二圓ヲ十五圓、二十圓ヲ四十圓ニ引上ゲンタル案ニ對シマシテハ私共モ贊意ヲ表シタイノデアリマス、隨テ我ガ黨ハ此ノ所得稅ヲ除イテ、只今申上ゲタ飲食稅問題ニ關スル修正案ニ贊成ヲ致シ、更ニ政府提案ノ法案ニ對シマシテハ全面的贊意ヲ表スル次第デアリマス、唯此ノ際ニ私共ハ只

今ノ私共ノ修正案並ニ自由黨ノ修正案ヲ除イテ全般的ナ稅制改革案ニ對シ、贊意ヲ表スルニ先立ツテ希望條件ヲ附シタイト存ズルノデアリマス、此ノ委員會ニ於テモ屢々問題ニナツテ參リマシタノデアリマスガ、最近大藏省ガ課稅致シマシタ農業所得ニ對シ、關稅格ト誤認シタル査定ガ極メテ廣範圍ニ互ツテ居ルヤウニ見受ケルノデアリマスガ、之ニ對シテ當局ハ須ク科學的、綿密ナル、親切ナル納稅義務者ノ取扱ヒヲ實施シ、若シ誤リアリト致シマスナラバ逐次之ヲ訂正シテ欲シイノデアリマス、又本委員會ニモ亦問題ニナリマシテ今モ御話ガ出タヤウデアリマスガ、所得稅ノ調査委員ノ構成ニ付キマシテ、今後所得稅調査委員ノ構成ヲ改訂致ス御意思ガ當局ニアリト致シマスナラバ、又改正スベキデアラウト思ヒマスガ、此ノ際ニハ勞働組合ヤ農民組合或ハ消費者ノ代表ヲモ、而モ其ノ數ノ半數以上ソレニ加ヘルコトノ必要デア

ルコトヲ私共ハ考ヘテ居リマスノデ、是非トモソレヲ實現シテ戴キタイト云フコトヲ強ク希望致スノデアリマス、更ニ只今問題ニナリマシタガ、我ガ黨ト致シマシテモ、今日ノ日本ノ租稅體系ト云フモノハ既ニ行キ詰リヲ生ジテ居ルノデハナイカト云フコトヲ我々ハ痛感シテ居ルノデアリマス、故ニ此ノ稅制ノ根本的改革ト云フモノ

ハ國民生活並ニ國家再建ノ上ニ極メテ緊密ナル關係ガアリマスノデ、即時速カニ稅制ノ根本的改革ノ斷行ヲ希望スル次第デアリマス、尙ホ最後ニ戰災者及ビ引揚者ノ免稅期間ヲ打切ツタト云フ御話デアリマスガ、此ノ戰災者及ビ引揚者ノ生活ノ實情ニ照シ、更ニ在外資產或ハ軍需補償ノ打切等モ關聯致スノデアリマセウガ、是等戰災者引揚者ノ免稅期間ヲ更ニ一箇年延長スベキデアリカト思ヒマス

ガ、最後ニ其ノ免稅期間ノ延長ヲ強ク要望致シマシテ、私共ノ所得稅並ニ自由黨提案ノ修正案ヲ除イタ政府提出ニ係ル法案ニ對シテ、全面的ニ贊意ヲ表スル次第デアリマス

○玉井委員 私ハ日本社會黨ヲ代表致シマシテ今川島君カラ言ハレマシタ希望條件ニ對シテ一應明瞭ニ附加ヘタイト思フノデアリマス、私共ハ農業所得ノ問題ニ對シテ、其ノ稅率ヲ上ゲテ吳レトカ、上ゲテ吳レルナト云フ問題ハ一言モ述ベナカッタノデアリマス、ソレハ稅ノ率ト云フ問題ヨリハ、寧ろ徵稅方法ニ對シテノ疑問ヲ私共ハ澤山持ツテ居ルガ故デアツタノデアリマス、昭和二十年度ノ所得ハ私共ガ農事實行組合或ハ農業會ヲ通ジテ詳細ニ申告ラシテ居ツタノデアリマス、隨テ農民側ニ言ハセルナラバ、我々ノ申告ハ一應ハ信用サレルモノデアラウト云フヤ

ウナ氣持ガアツタノデアリマス、所ガ稅務署カラ其ノ査定ガ來タ時ニ、之ヲ見テ非常ナ驚愕ヲ持ツタノデアリマス、ナゼナラバ我々ノ申告シタコトハ全然取上ゲラレテ居ナイ、殆ド取上ゲテ居ナクシテ、ソレガ何ニ基イテ査定サレタカト云フコトスラ分ラナイヤウナ査定ガ行ハレタノデアリマス、唯官吏ニ言ハセルナラバ、長イ間ノ所謂徵稅事務ニ當ツタ經驗カラ或ル一ツノ勘ヲ持ツテ居ルノダ、其ノ勘ヲ以テ査定ラシタノダト仰シヤルカモ知レマセヌ、或ハ又上カラシテ斯クノ稅務署ニ於テハ是ダケノ税金ヲ徵收セヨト云フヤウナ、豫メノ豫定ガアルガ故ニ、其ノ豫定ニ基イテ徵收シタノダト云フカモ知レマセヌ、或ハ又甚シキニ至ツテハ、或ル稅務署ノ如キモノハ、君ハ供出ガ不足デアツタ、而シテ割當供出ラシナカッタ部分ハ間ニ流シタノダ、故ニ間價格ヲ以テ收穫ヲ決定シタノダト云フヤウナコトヲ言ツテ居ラレルノデアリマス、斯ウ云フヤウナコトガ言ハレタ場合ニ於テ、果シテ農民ハドノ方向ニ向ツテ行クデアリマセウカ、私ニ言ハセルナラバ、政治ト云フモノハ國民ト政府ガオ

ミデアツテ、何等之ヲ考慮シナカツタト云フナラ、ソレハ農民ヲ全然信用シナカッタト云フコトヲ明カニ物語ツテ居ルモノデアリマス、サウスルナラ、農民ハ一體如何ナル方向ニ向ツテ行クカト云フト、恐ラクハ眞面目ナル供出ヲスルモノガナクナルデアリマセウ、而シテ是ガ間ニ流サレルト云フコトハ當然行ハレルコトト私ハ信ズルノデアリマス、抑々農民諸君ガ供出ヲ命ジラレテ居ル、而シテソレハ米麥、雜穀或ハ芋類、蔬菜或ハ菓工品ト云フヤウナモノニ至ルマデ供出責任ヲ負ウテ居ルノデアリマス、其ノ責任ヲ完全ニ果スナラ、ソレハ丸公ニ掛ケルカラ直チニ所得ガ出ル、或ハ又供出サレテ居ナイモノガアルトスルナラバ、ソレハ一體何處ヘ行ツタカト云フコトヲ研究スル餘地ハ徵稅官ニアルベキモノト思ヒマス、ソレハ又一ツノ義務ダト思ヒマス、成程農民諸君ノ中ニハ物交ニ費シタモノガ相當アルデアリマセウ、而シテ其ノ物交ニ費シタモノハドウ云フ方面ノ物交ニシタノデアリマセウカ、是ハ或ハ肥料デアルトカ、或ハ學童ノ學用品デアルトカ、或ハ日用雜貨ニ於テ是ガ物交ニサレタト私共ハ假定シマスガ、其ノ物交ニサレタ時、ソレガ所謂間ニ賣ラレタト云フコトハ出來ナイノデア

ル、物交ニサレタ公定價格ト云フモノハ安イノデアリマスルカラ、ソレハ同ジク安ク見ル必要ガアル、ソレト同時ニ、今私ガ申上ゲタヤウナモノハ農業ヲ繼續スル爲ニ、其ノ收穫ヲ得ル爲ニ費シタ所ノ必要費ナノデアリマス、然ラバソレヲ所謂所得ノ中ニ加ヘルト云フコトガ違法デアルトハ明瞭ナノデアリマスルカラシテ、今申上ゲタヤウニ供出ガ足リナカッタト云ウテ、之ヲ直チニ關トスルコトハ甚ダ以テ間違ツタコトダト云フコトヲ私ハ信ジテ疑ハヌノデアリマス、而シテサウ言フナラバ、政府ハ斯ウ言ハレルノデアリマス、我々ノ査定ガ惡カッタナラバ審査請求ヲスレバ宜イデヤナイカ、審査請求ガ成リ立タナカッタナラバ、行政訴訟ヲ起セバ宜イデヤナイカト仰シヤルデアリマセウ、併シナカラ審査請求ラシタ場合ニ於テ、徵稅權ハ停止サレナイノデアリマス、徵稅ハ徵稅トシテ徵收サレシマフ、而シテ審査ハ容易ニ決定サレナイ、ソレガ成リ立タヌト云ウテ行政訴訟ヲ起セト云ツテモ、農民ハ一體ソレヲヤルコトガ出來ルデアリマセウカ、農民ハ所謂普通ノ言葉デ言フナラバ、ソレハ泣寝入りニ終ツテシマフノデアリマス、サウスレバ今申上ゲタヤウナ、所謂無理ガ通レバ道理引込ム、斯ウ云フ形ニ行クナラバ、私ハ農村ノ前途ト云フモノハ必ズ慘憺タルモノガ起ルノデハナイカト

モノハ安イノデアリマスルカラ、ソレハ同ジク安ク見ル必要ガアル、ソレト同時ニ、今私ガ申上ゲタヤウナモノハ農業ヲ繼續スル爲ニ、其ノ收穫ヲ得ル爲ニ費シタ所ノ必要費ナノデアリマス、然ラバソレヲ所謂所得ノ中ニ加ヘルト云フコトガ違法デアルトハ明瞭ナノデアリマスルカラシテ、今申上ゲタヤウニ供出ガ足リナカッタト云ウテ、之ヲ直チニ關トスルコトハ甚ダ以テ間違ツタコトダト云フコトヲ私ハ信ジテ疑ハヌノデアリマス、而シテサウ言フナラバ、政府ハ斯ウ言ハレルノデアリマス、我々ノ査定ガ惡カッタナラバ審査請求ヲスレバ宜イデヤナイカ、審査請求ガ成リ立タナカッタナラバ、行政訴訟ヲ起セバ宜イデヤナイカト仰シヤルデアリマセウ、併シナカラ審査請求ラシタ場合ニ於テ、徵稅權ハ停止サレナイノデアリマス、徵稅ハ徵稅トシテ徵收サレシマフ、而シテ審査ハ容易ニ決定サレナイ、ソレガ成リ立タヌト云ウテ行政訴訟ヲ起セト云ツテモ、農民ハ一體ソレヲヤルコトガ出來ルデアリマセウカ、農民ハ所謂普通ノ言葉デ言フナラバ、ソレハ泣寝入りニ終ツテシマフノデアリマス、サウスレバ今申上ゲタヤウナ、所謂無理ガ通レバ道理引込ム、斯ウ云フ形ニ行クナラバ、私ハ農村ノ前途ト云フモノハ必ズ慘憺タルモノガ起ルノデハナイカト

云フコトヲ確信シテ疑ハヌノデア
リマス、尙ホ口ヲ開ケバ農村ノ淳
風美俗ハ地ヲ拂ウタト皆サンハ仰
シヤルノデアリマスガ、拂ハセタ
モノガアルト云フコトヲ御承知願
ヒタイ、拂ハセルト云フコトハ當
局ノ政治ノ貧困サデアリマス、政
治ガ間違ツテ居ル爲ニサウ云フ氣
持ガアルト云フコトヲ私ハ考ヘテ
居ル、今私共ノ代表ガ言ハレタヤ
ウニ、間違ツタ査定ガアルナラ
バ、是ハ直チニ直シテ戴キタイ、
菊クモ今後ニ於テハ、ドウシテモ
申告ト云フモノヲ唯一ノ材料ト
シ、農民ヲ飽クマデモ信用シテ、
其ノ申告ニ基キテ税ノ査定ヲスル
ト云フコトヲ私共ノ條件トシテ、
之ヲ直チニ各稅務署ニ通牒ラシテ
下サイマシテ、サウシテ間違ヒラ
訂正スルコトノ各カデナイト云フ
氣持ヲハツキリ現ハシテ戴キタイ
ト云フコトガ私共ノ希望ノ條件デ
アリマス

○苦米地委員長 原尻東君

○原尻委員 私ハ協同民主黨ヲ代
表致シマシテ、只今議題トナリマ
シタ、「所得稅法の一部を改正す
る等の法律案外二案」ニ對シマシ
テ見解ヲ申上ゲタイト存ジマス、
先程自由黨代表カラ申述べラレマ
シタ所ノ飲食稅ノ修正意見ニ賛成
シ、尙ホ其ノ他ノ政府原案ニ對シ
マシテハ贊意ヲ表スルモノデアリ
マス、次ニ來ルベキ時期ニ行ハレ
ル所ノ稅ノ根本的改正ヲセラレ

ノニ當リマシテ、其ノ希望條件ヲ
申述べテ置キタイト存ジマス、是
モ自由黨カラ述べラレテ居リマス
ガ、ソレニ尙ホ附加シテ戴キタイ
コトハ、稅務ノ民主化デアリマ
ス、其ノ爲ニ所得稅調查委員會
ヲ改正致シマシテ、人員ヲ各町村
一名程度ニ増員ヲ希望スルノデア
リマス、次ニ標準率ノ決定並ニ所
得ノ調査ニ當リマシテハ、所得調
査委員ヲ參加セシメルヤウニ希望
致シマス、次ニ池田主稅局長ハ地
方ノ稅務署ニ於ケル所ノ標準率ハ
政府デハ之ニ關與シナイト云フ
ヤウナ御意見デアリマスガ、是デ
ハ國民ト政府トノ間カ離レシマ
フノデアリマシテ、政府ハ國民ノ
實情ヲ知ラナイコトニナル、尙ホ
横ノ公平カ保タレナイノデアリマ
ス、各稅務署間、各府縣間ニ於ケ
ル所ノ課稅ガ均衡ヲ失スル虞ガア
ルノデアリマシテ、必ス政府ニ於
テハ此ノ標準率ヲ檢討ジ、各府縣
ニ於テ不公平ニ行ハレテ居ルカ
ナイカト云フコトニ當ニ御注意ヲ
御願ヒ致シマス、第二ノ希望條件
ト致シマシテハ、俸給生活者以外
ノ所得ノ算定ニ當リマシテ、扶養
家族ノ人員ニ於テ、俸給生活者ノ
家族手當程度ノ扶養家族ノ控除ノ
増額ヲ御願ヒスル次第デアリマ
ス、次ニ地方將來自治體強化ノ爲
ニ地方財政ニ彈力性ヲ強メルコト
ヲ希望致シマス、其ノ一ツト致シ
マシテ制限外課稅ニ對スル許可制

度ヲ届出制度ニサレルコトヲ希望
致シマシテ、私ノ意見ト致シマス
○苦米地委員長 増井慶太郎君
○増井委員 私ハ新政會ヲ代表致
シマシテ、政府ノ所得稅改正案ニ
付キマシテハ大體ニ於キマシテ、
茲ニ贊意ヲ表スルモノデアリマス
ガ、併シ箇々ニ互ツテ見マスル
ト、サウバカリ行カヌ點モアリマ
ス、大體ニ於キマシテ先程自由黨
ノ代表ノ方ノ御意見ガアリマシタ
ガ、其ノ意見ニ贊成スルノデアリ
マス、唯諸君ノ御意見ガアリマ
シタガ、勤勞所得者ニ對スル
所ノ稅率ノ改正ハ、皆サンノ御述
ベニナツタ通り、又政府當局ノ御
知ノ通りデアリマス、此ノ點ニ於
キマシテハ、御意見ニ應ジテ置
カナケレバナラヌ、斯ウニフ風ニ
希望致シマス、尙ホ物品稅ノヤウ
ナモノデモ、甲、乙、丙、丁ニ分
ケテアリマスガ、其ノ中ニモ單ニ
帽子トナツテ居リマス、帽子其ノ
モノハ高イ帽子モアリ、學生ノ冠
ル帽子モアリ、料メテ簡單ナル所
ノ職制帽モアル、斯ウシタコト
ハ、其ノ他ニ付キマシテモ價々ニ
互リマシテ相當アリマスカラ、是
等ニ付キマシテハ、御考慮ハナケ
レバナラヌ、斯ウ考ヘマス、尙ホ
稅制ノ根本的、改革ノ御考ヘモ政
府ニ於テオブリノヤウデアリマ
ス、之ニ向ツテハ、現在皆サンノ御
述べニナツタ通りノコト、其ノ他
ヲ色々加味シテ、サウシテ來ルベ

キ時ニ於キマシテハ、稅制ノ根本
的改革ヲ御願ヒスル次第デアリマ
ス、只今協各民主黨ノ方カラモ御
話ガアリマシタガ、地方ニ於キマ
ス所ノ稅ノ標準率、是ガ從來ハ稅
務署ノ方々ニ依ツテ御決メニナリ
マシタケレドモ、唯單ニ役所ノ方
ダケデ御決メニナルト云フト、一
般ノ我々トノ間ニ食違ヒガアリマ
スカラ、是ハ今御述べニナツタ通
リ民間ノ方ヲ入レテ、サウシテ一
定率ノモノヲ其ノ地方々々ニ依ツ
テ課稅シナケレバナラヌ、大體農
村方面或ハ各方面ノ所得ニ付テ
モ、一々個々ニ互ツテオブリノ所ハ
米ヲ何俵、オ茶ヲ幾ラ、蜜柑ヲ幾
ラ、何ヲ幾ラト云ツテモ中々稅ノ
徴リ方ト云フモノハ困難デアリマ
スシ、其ノ價格ニモ色々差ガアリ
マスカラ、大體ニ於キマシテ此ノ
價格ニ對シテ此ノ位グラウト云フ
其ノ査定ハ、時ニ依ツテ間違ツテ
居ルコトガアリマスカラ、之ニ對
シテ、民間人ヲ入レテ、サウシテ
其ノ地方ノ實情ニ即シテ丁寧親切
ニ御決メニナラナケレバ、各方面
デ不平不滿ガ起ツテ、隨テ徵稅ノ
上ニ於キマシテ非常ナ困難ヲ來ス
コトガアルト思ヒマス、尙ホ又我
我國民ハ此ノ大キナ税金ハ國家ガ
新日本建設ノ爲ニ之ヲ使フト云フ
ヤウナ氣持ガ全部ニ徹底シタナラ
バ、喜ンデ納メルコトモ出來マセ
ウ、其ノコトガ徹底致シマセスト

各方面カラ非常ナ不平不滿モ出マ
スコトデアリマスシ、當局ニ於キ
マシテ此ノ大キナ税金ハ極メテ有
効適切ニ、斯ウ云フ風ニシテ總テ
ヲ使フト云フコトヲ國民ニ能ク御
示シナリ、又其ノ使途モ立派ニ
明確ニ御示シナツタナラバ、我
我國民ハ喜ンデ其ノ衡平ナ稅ニ付
キマシテ恐ラク出スト思ヒマス、
其ノ點ヲ一ツ能ク御諒承願ヒマス
○苦米地委員長 是デ討論ハ終局
致シマシタ、只今カラ採決致シマ
ス、先ツ最初ニ所得稅法ノ一部ヲ
改正スル等ノ法律案ニ付キ採決致
シマス、先ツ日本社會黨提出ノ修
正案ニ付キマシテ採決ヲ致シマ
ス、即チ第一條ノ所得稅法第十二
條ヲ改正スル規定ノ次ニ次ノヤウ
ニ加ヘル、第十六條第一項中二千
四百圓ヲ六千圓ニ改メ、第一條
所得稅法第二十一條第一項ヲ改正
スル規定中、第三號丙種及ビ第四
號ヲ次ノヤウニ改メ、第三、事
業所得丙種百分ノ十八、第四、勤
勞所得百分ノ十八、第一條ノ所得
稅法第二十二條第二項ヲ改正スル
規定中百分ノ三十ヲ百分ノ二十八
ニ改メ、第一條ノ所得稅法第七
十二條第二項ヲ改正スル規定ヲ削
ル、本修正案ニ贊成ノ諸君ノ起立
ヲ求メマス
〔贊成者起立〕
○苦米地委員長 起立少數、仍テ
本修正案ハ否決サレマシタ、次ニ
日本自由黨提出ノ修正案、即チ本

案第十七條中遊興飲食稅法第二條ヲ改正スル規定ノ次ニ、第三條中十圓ヲ三十圓ニ、十二圓ヲ十五圓ニ、二十圓ヲ四十圓ニ改メルト云フヤウニスル、即チ遊興飲食稅ノ免稅點ヲ前述ヤウニ引上ゲルト云フ修正動議ニ付キ採決致シマス、本修正案ニ賛成ノ諸君ノ起立ヲ求メマス

〔總員起立〕

○苦米地委員長 起立總員、仍テ

本法案ノ修正ノ部分ヲ除キタル部分ニ付キ原案ノ通り決スルニ賛成ノ諸君ノ起立ヲ求メマス

〔總員起立〕

○苦米地委員長 起立總員、仍テ

本修正案ハ可決致サレマシタ、次ニ本案ノ修正ノ部分ヲ除キタル部分ヲ原案通りニ決スルニ付キ採決致シマス、賛成ノ諸君ノ起立ヲ求メマス

〔總員起立〕

○苦米地委員長 起立總員、仍テ

修正ヲ除キタル部分ハ原案ノ通り可決致シマシタ

次ニ臨時租稅措置法ヲ改正スル法律案ニ付キ採決致シマス、原案ニ賛成ノ諸君ノ起立ヲ求メマス

〔總員起立〕

○苦米地委員長 起立總員、仍テ

案ハ原案ノ通り可決致シマシタ
次ニ地方稅法及ビ地方分與稅法ノ一部ヲ改正スル法律案ニ付キ採決致シマス、先ヅ日本自由黨提出ノ修正案ニ付キ採決致シマス、本修正案ニ賛成ノ諸君ノ起立ヲ求メマス

〔總員起立〕

○苦米地委員長 起立總員、仍テ

本修正案ハ可決致シマシタ、次ニ

本法案ノ修正ノ部分ヲ除キタル部分ニ付キ原案ノ通り決スルニ賛成ノ諸君ノ起立ヲ求メマス

〔總員起立〕

○苦米地委員長 起立總員、仍テ

本法案ノ修正部分ヲ除キタル部分ハ原案通り可決致シマシタ、此ノ際大藏大臣ヨリ發言ヲ求メラレテ居リマス、之ヲ許シマス——石橋大藏大臣

○石橋國務大臣 屢ミ申シマシタ

通り、現行ノ稅制ハ戰時財政充足ノ要請ニ基キマシテ、相當複雜化シテ居リマス、又平時ニ於ケル負擔トシテハ適當ナラズト認メラレシテ居リマス、産業及ビ金融界ノ整理、又財産稅徵收等ノ後ニ於ケル國民經濟ノ實情ニ即セシメマシテ、出來ルダケ早イ機會ニ中央及ビ地方ヲ通ズル租稅制度ノ根本的改正ヲ行ヒマシテ、終戰後ニ於ケル適正ナル國民負擔ノ實現ヲ圖ル考ヘデゴザイマス、是ガ爲ニハ是レ亦屢ミ申シマシタヤウニ、貴衆兩院議員ヲ中心ト致シマシテ、廣ク學識經驗者ヲ以テ構成スル委員會ヲ設ケ、適切ナル成案ヲ得テ戴キタイト考ヘテ居ル次第デアリマス

尙ホ勤務所得ニ對スル課稅ニ付キマシテハ、現下ノ物價及ビ賃金ノ實情等ニ鑑ミマシテ、種々論議ノアル所デアリマスガ、右ニ申シマシタ來ルベキ稅制改正ノ際ニ於

キマシテハ、十分ソレ等ノ御議論ノ趣意ヲ尊重シタ案ヲ委員會ニ於テモ御作リ願ヒ、又政府トシテモ左様ニ致シタイト考ヘテ居リマス

次ニ遊興飲食稅ノ課稅ニ付キマシテハ、其ノ負擔ノ程度、課稅ノ方法並ニ國庫財政及ビ地方財政等ノ要求ノ面カラ相當考究ヲ要スル問題ガアルノデアリマス、隨ヒマシテ近キ將來ニ於テ、中央及ビ地方ヲ通ズル稅制ノ改正ヲ斷行スル場合ニ十分檢討ヲ遂ゲマシテ、適當ニ之ヲ整理シタイト考ヘテ居ル次第デアリマス、尙ホ只今ノ御修正ニ對シテハ十分其ノ御意思ヲ政府ニ於テモ尊重致ス考ヘデアリマス

尙ホ亦非日本人ニ對シマシテハ先日聯合國軍最高司令部ヨリモ、當然課稅スベキモノデアルト云フ旨ヲ、政府ニ對シテ回答ヲ寄セテ參ツタ次第デアリマシテ、適切ナル課稅ヲ行フコトニ付キマシテハ、今後十分努力致シタイト考ヘテ居リマス

ソレカラ農村ノ最近ニ於ケル所得ノ實情ニ付キマシテハ、其ノ様相ガ甚ダ複雜デアリマスノデ、個個ノ農家ノ實收入ヲ適當ニ把握シテ、實情ニ即スル課稅ヲ行ヒ、極力負擔ノ公正ヲ期シテ居ル次第デアリマスガ、本年ノ課稅ニ當リマシテハ若干ノ調査上ノ誤謬ガアリ、又課稅ニ關スル行違ヒ等ニ基因致シマシテ、地方的ニ多少ノ問

題ヲ起シタ次第デアリマスガ、現在ニ於キマシテハソレ等ノ問題モ大方解決ガ付イテ居ル次第デアリマス、今後ノ課稅ニ付キマシテハ負擔ノ公正化ニ一層注意ヲ拂ヒマシテ、又市町村當局或ハ農業團體等、事情ニ精通シテ居ル方々ノ協力ヲ更ニ緊密ニ致シマシテ、機械的ニ一律ナ課稅ニ陥ルコトガナキヤウニ致シタイト考ヘテ居リマス、リウシテ具體的ニ個々ノ農家ノ所得ノ實情ヲ的確ニ反映スル課稅ヲ行フヤウニ努力致ス考ヘデアリマス

尙ホ稅務行政ノ改革ニ付キマシテハ、是レ亦累次政府トシテモ申上ゲテ居リマスヤウニ、今後大イニ之ヲ改革シ、民主化スル所存デゴザイマスカラ御諒承ヲ御願ヒ致シマス

○苦米地委員長 內務大臣ノ發言ヲ許シマス——內務大臣

○大村國務大臣 地方稅制ノ根本的改正ニ付キマシテモ、國稅ノ根本的改正ノ時期ニ於キマシテ地方ノ實情ニ適應致スヤウ、成ベク早イ機會ニ是ガ斷行ヲ致ス所存デアリマス
尙ホ分與稅法ニ對スル御修正ニ付キマシテハ、是ハ國稅ノ改正御意見ト關聯致シテ居ルコトデアリマシテ、地方稅法主管ノ內務省ト致シマシテモ、十分御修正ノ意思ヲ尊重スル所存デゴザイマス

本委員會ニ於ケル議事ハ全部終了致シマシタ

私委員長ト致シマシテ洵ニ不慣レナモノデゴザイマスカラ、諸君ニ對シテ甚ダ御迷惑デアツタカト思フノデアリマスガ、幸ヒニモ圓滿ニ終了致シマシテ洵ニ有難ウゴザイマシタ、之ヲ以チマシテ散會ヲ致シマス(拍手)
午後零時三分散會

昭和二十一年十月二十三日印刷

昭和二十一年十月二十四日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷局